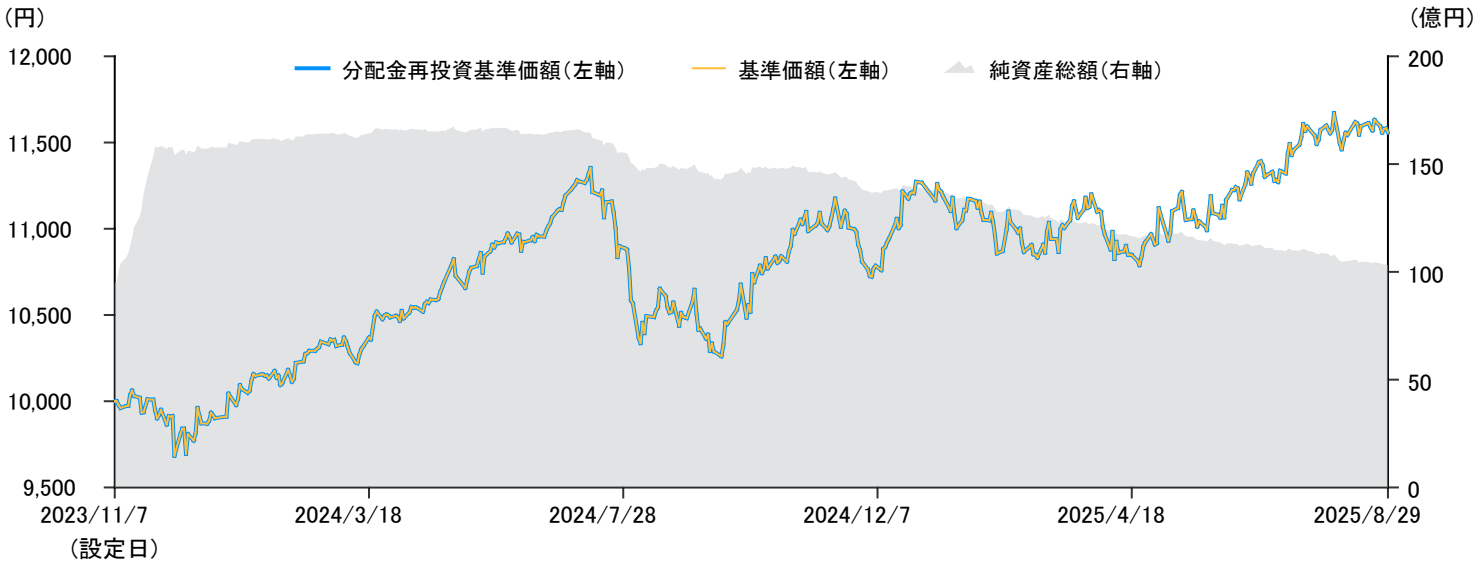
JPMグローバル高利回りCBファンド

（為替ヘッジなし、限定追加型）2023－11／（為替ヘッジあり、限定追加型）2023－11

追加型投信／内外／その他資産（転換社債）

JPMグローバル高利回りCBファンド（為替ヘッジなし、限定追加型）2023-11

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	−0.1%	4.2%	6.7%	10.3%	−	−	15.6%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	11,558円
純資産総額	103.2億円

ポートフォリオ情報（マザーファンド）

銘柄数	31
最終利回り	4.2%
資産構成比率	100.0%
有価証券組入比率	98.5%
現金等	1.5%

・「ポートフォリオ情報（マザーファンド）」における資産構成比率は純資産総額比です。
・売買等の計上タイミングの影響や市場環境の急激な変動により、一時的に有価証券組入比率が100%を超える場合があります。
・最終利回りは、当ファンド運用チームが取得可能な、運用拠点月末営業日のポートフォリオ情報に基づくファンドの最終利回り（キャッシュ込み）であり、信託報酬等は考慮していません。

過去5期の分配金実績

第1期	2024年11月	0円
	設定来累計	0円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

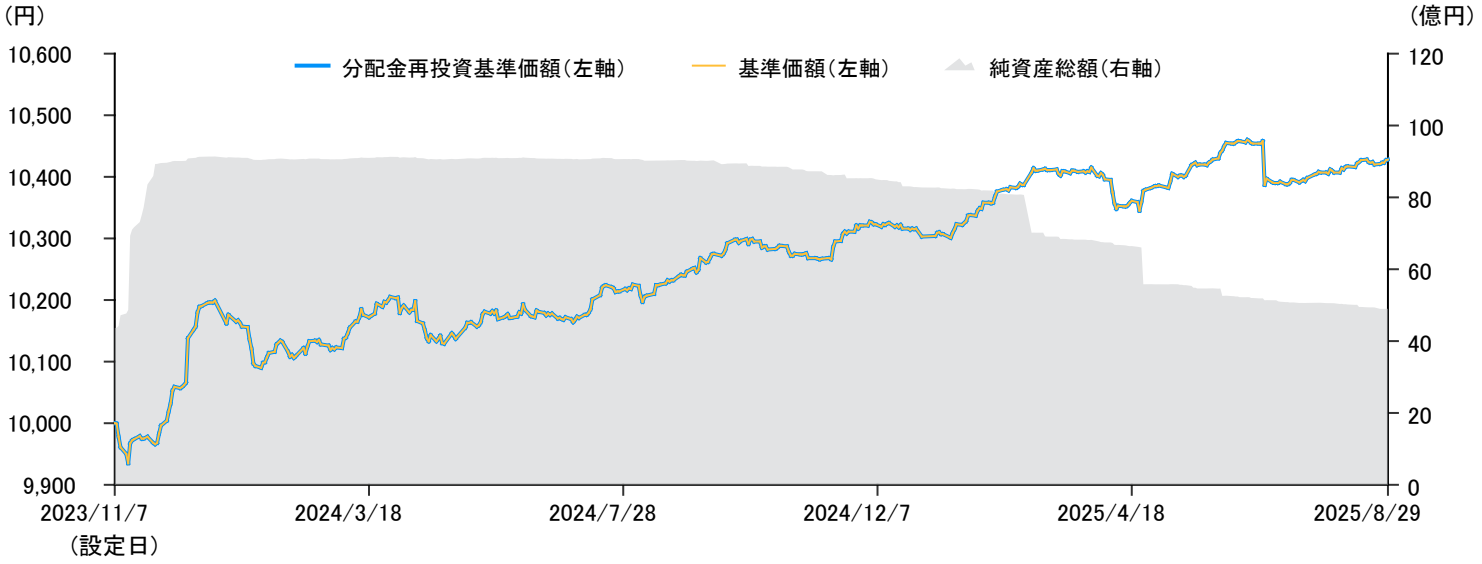
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
本資料は、当ファンドの受益者に運用状況をご報告するための資料です。当ファンドの受益者以外の方への提供は行いません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPMグローバル高利回りCBファンド
（為替ヘッジなし、限定追加型）2023－11／（為替ヘッジあり、限定追加型）2023－11

JPMグローバル高利回りCBファンド（為替ヘッジあり、限定追加型）2023-11

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.2%	0.0%	0.2%	1.8%	－	－	4.3%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	10,428円
純資産総額	49.0億円

ポートフォリオ情報（マザーファンド）

銘柄数	31
為替ヘッジ比率	99.7%
最終利回り（為替ヘッジ前）	4.2%
為替ヘッジコスト（年率換算）	3.2%
資産構成比率	100.0%
有価証券組入比率	98.5%
現金等	1.5%

過去5期の分配金実績

第1期	2024年11月	0円
	設定来累計	0円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

・「ポートフォリオ情報（マザーファンド）」における資産構成比率は純資産総額比です。
・「為替ヘッジあり」はベビーファンドにおいて為替ヘッジを行います。当ファンドは、ファミリーファンド方式によりベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。
・為替ヘッジ比率および為替ヘッジコスト（年率換算）はベビーファンドのデータです。
・為替ヘッジ比率は、外貨建て資産総額に対する為替ヘッジ金額で計算しています。
・売買等の計上タイミングの影響や市場環境の急激な変動により、一時的に有価証券組入比率及び為替ヘッジ比率が100%を超える場合があります。
・最終利回り（為替ヘッジ前）は、当ファンド運用チームが取得可能な、運用拠点月末営業日のポートフォリオ情報に基づくファンドの最終利回り（キャッシュ込み）であり、信託報酬等は考慮していません。
・為替ヘッジコスト（年率換算）は、市場の先物レートを参考に、ファンドの通貨構成比を考慮して簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。

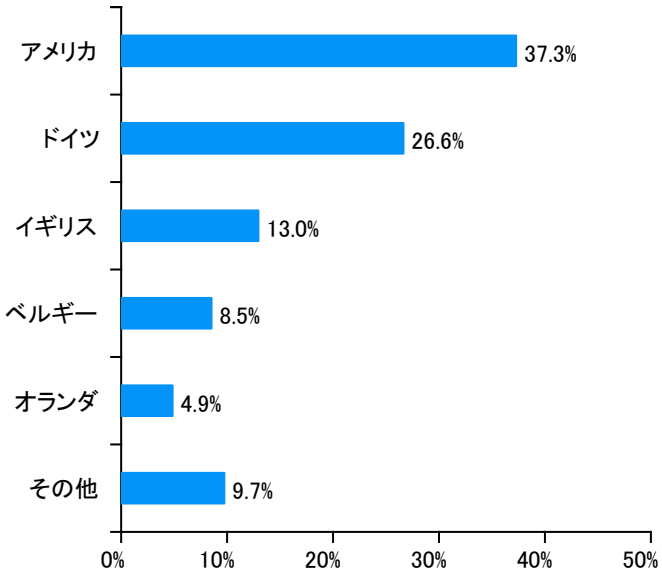
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
本資料は、当ファンドの受益者に運用状況をご報告するための資料です。当ファンドの受益者以外の方への提供は行いません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

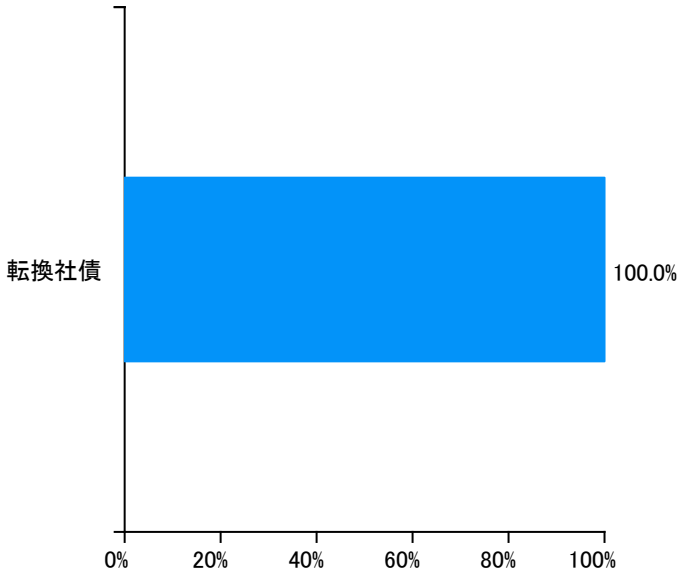
JPMグローバル高利回りCBファンド
（為替ヘッジなし、限定追加型）2023－11／（為替ヘッジあり、限定追加型）2023－11

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

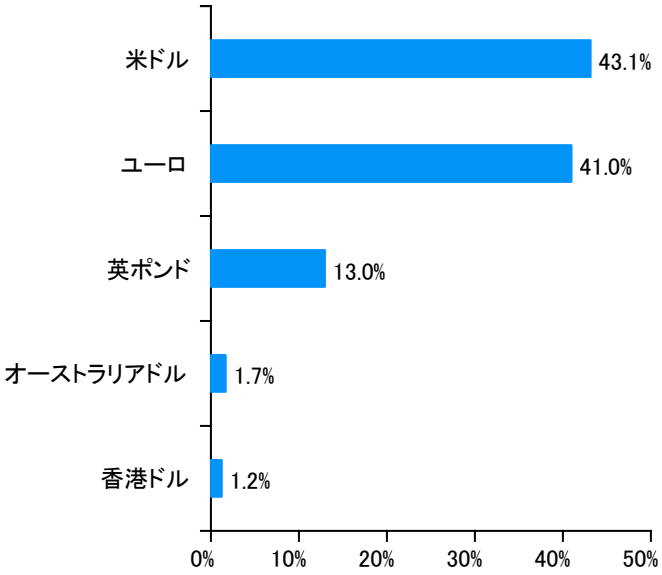
国別構成比率



証券種別構成比率



通貨別構成比率



・比率は組入有価証券を100%として計算しています。比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
・国別は各銘柄（但しCB等（CB・他社株転換社債・優先証券等・ワラント債等を含みます）については転換対象とする証券等）につき当社および当社グループが判断した投資国に基づいて分類しています。
・証券種別は当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
本資料は、当ファンドの受益者に運用状況をご報告するための資料です。当ファンドの受益者以外の方への提供は行いません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPMグローバル高利回りCBファンド
（為替ヘッジなし、限定追加型）2023－11／（為替ヘッジあり、限定追加型）2023－11

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

組入上位10銘柄（2025年7月末現在）

	銘柄名	クーポン	償還日	国	業種	通貨	比率
1	GBL 0% CB	0.000%	2026/4/1	ベルギー	金融	ユーロ	8.9%
2	SHAFTESBURY CAP 2% CB	2.000%	2026/3/30	イギリス	不動産	英ポンド	8.3%
3	ZALANDO SE 0.625% B CB	0.625%	2027/8/6	ドイツ	一般消費財・サービス	ユーロ	8.1%
4	TAGIMMOBILIENAG0.625% CB	0.625%	2026/8/27	ドイツ	不動産	ユーロ	7.8%
5	SEA 0.25% CB	0.250%	2026/9/15	シンガポール	コミュニケーション・サービス	米ドル	4.9%
6	SNAP 0% CB	0.000%	2027/5/1	アメリカ	コミュニケーション・サービス	米ドル	4.8%
7	TUI AG 5% CB	5.000%	2028/4/16	ドイツ	一般消費財・サービス	ユーロ	4.8%
8	JUST EAT TAKE0.625% B CB	0.625%	2028/2/9	オランダ	一般消費財・サービス	ユーロ	4.8%
9	SQUARE 0.25% CB	0.250%	2027/11/1	アメリカ	金融	米ドル	4.7%
10	AFFIRM HOLDINGS 0% CB	0.000%	2026/11/15	アメリカ	情報技術	米ドル	4.7%

・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
・比率は対純資産で計算しています。
・銘柄名にクーポンの表記がないものは、クーポンレートが変動する有価証券です。この場合、クーポン欄の数字は、前回利払い時のクーポンとなっており、次回利払い時におけるクーポンとは異なる可能性があります。
・国は各銘柄（但しCB等（CB・他社株転換社債・優先証券等・ワラント債等を含みます）については転換対象とする証券等）につき当社および当社グループが判断した投資国に基づいて分類しています。
・CB等の業種は転換対象とする証券等の情報に基づいています。
・業種はGICS分類に基づき表示していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
・上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、ファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
本資料は、当ファンドの受益者に運用状況をご報告するための資料です。当ファンドの受益者以外の方への提供は行いません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPMグローバル高利回りCBファンド
（為替ヘッジなし、限定追加型）2023－11／（為替ヘッジあり、限定追加型）2023－11

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

8月の世界のCB市場は上昇しました。米国の労働指標やAI（人工知能）投資への慎重な見方がある一方、インフレ抑制や堅調な経済指標、好調な企業決算により投資家の良好なセンチメントが維持され、CB市場は上昇しました。

当月、世界のCB市場動向を表すFTSEグローバルCBインデックスは、米ドルベースでプラスとなりました。また各国・地域のCBインデックスでは、米国（米ドルベース）、日本（円ベース）、アジア（除く日本、米ドルベース）はプラス、欧州（ユーロベース）はマイナスとなりました。

運用状況

JPMグローバル高利回りCBファンド（為替ヘッジなし、限定追加型）2023－11の基準価額（税引前分配金再投資）は下落しました。当月は、投資通貨が対円で下落したことを受けて、基準価額は下落しました。

JPMグローバル高利回りCBファンド（為替ヘッジあり、限定追加型）2023－11の基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当月は、保有銘柄が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。

地域別では、全ての地域がプラスに寄与しました。セクター別では、コミュニケーションや金融セクターはプラスに寄与した一方で、消費財（景気循環）セクターはわずかにマイナスに寄与しました。当ファンドでは金融やコミュニケーション、消費財（景気循環）セクターへの投資比率を高めに維持しています。

市場見通しと今後の運用方針

2025年は波乱の年であり、市場が米国の政策の頻繁な変化に適応する中で、ボラティリティ（変動性）が高い状況が続くと見ています。7月には政治的なノイズがやや和らぎ、米国の貿易および財政政策の見通しに関する不透明感が一部後退した中で、投資家のセンチメントが改善しました。投資家は、財政刺激策とAIによる生産性向上により成長が加速し、インフレ率は適度な水準に留まるというゴルディロックス・シナリオを織り込んでいるようです。米国からの利益成長は依然として堅調であると予想されていますが、米国政権の貿易やその他の政策に関する不確実性が、企業や家計の様子見姿勢を引き起こし、投資を抑制し、消費者をやや慎重にさせる可能性があると見ています。一方で、欧州は効果的な財政支援を行い、今後数年間の成長見通しを押し上げる可能性があります。

米国の税制と関税政策の将来の行方と、それらがインフレと成長に与える影響が依然として不確実であるため、ポートフォリオを分散させることが潜在的なボラティリティから投資家を保護するために重要だと考えます。なお足元の環境は不確実であると同時に変動性が高いものですが、長期投資家にとっては多くの機会を提供する可能性があります。

CBは様々な理由から投資妙味が高い資産と考えます。第一に、金利水準、地政学的な緊張、インフレの高まりによる市場の変動性の高まりなどを背景とした資産クラスの割安感から、新規投資の好機となっています。第二に、CBは債券の特性により下落率が抑制される傾向にあることに加え、一般的な債券よりもスプレッドが大きく、デュレーションも短くなっています。また、CBにはオプション（株式に転換しうる権利）が組み入れられているため、デュレーション・リスクが大幅に低減されます。金利が上昇すると、債券部分は低下しますが、オプション部分の評価が上昇します。

当ファンドの運用においては、投資地域の分散をはかりながら信用リスクと比較して相対的に最終利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資を継続する方針です。

・上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。
・上記運用状況の基準価額の変動については、前記の「騰落率」をご覧ください。

※上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
本資料は、当ファンドの受益者に運用状況をご報告するための資料です。当ファンドの受益者以外の方への提供は行いません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPMグローバル高利回りCBファンド
（為替ヘッジなし、限定追加型）2023－11／（為替ヘッジあり、限定追加型）2023－11

ファンドの特色

1 CB*1への投資にあたっては、投資地域の分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業自体の成長性および安定性等を勘案しつつ、特に信用リスクと比較して相対的に最終利回り*2が高いと判断される銘柄を中心に投資します。

*1 原則として「為替ヘッジなし」および「為替ヘッジあり」の信託期間（以下単に「信託期間」といいます。）内に償還日を迎えるCBに投資し、償還日まで保有することを基本とします。ただし、上記銘柄選択の方針に照らし、CBの償還日まで保有を継続しない場合があります。
プットオプション付CBについては、オプションの権利行使日をCBの償還日とみなす場合があります。
プットオプション付CBとは、通常の償還日より前にCBの保有者が償還を請求できる権利（プットオプション）が付与されているものをいいます。
・CBの償還金等は、原則として信託期間内に償還日を迎えるCBに投資します。なお、CBの市場動向等によっては、先進国の国債に投資を行う場合があります。先進国の国債へ投資を行う場合、流動性や安定性等を勘案し投資します。
・信託期間の終了に近づいた時期においては、現金の保有および預金等の短期金融商品への投資の比率が高まる場合があります。
*2「最終利回り」とは、あるCBを購入し、株式に転換せずに償還期日まで保有した場合の利回りのことをいいます。

2 信託期間を勘案し、魅力的な最終利回りを持つCBに投資することで、株価上昇が限定的な場合でも収益の見込めるファンドの構築を目指します。

3 信託期間が5年の限定追加型の投資信託です。

- 信託期間は2023年11月7日から2028年11月6日（休業日の場合は翌営業日）までです。
- ファンドは、購入の申込みを2023年10月13日から2023年11月24日まで受付ける限定追加型の投資信託です。

「限定追加型の投資信託」とは、一定期間購入の申込みを受付け、その期間経過後は購入の申込みを受付けない投資信託をいいます。

4 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は為替ヘッジを行います。

- 「為替ヘッジなし」は、外貨建資産については為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。
- 「為替ヘッジあり」は、外貨建資産については為替ヘッジを行うことにより、為替変動による影響を抑えます。

為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する（円安となる）場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する（円高となる）場合に投資成果にマイナスとなります。

5 ファンドの運用はファミリーファンド方式*1により、マザーファンド*2を通じて行います。

*1 ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。
*2 GIMグローバル高利回りCBマザーファンド2023-11（適格機関投資家専用）。

6 JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド（英国法人）に運用を委託します。

- J．P．モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
※短期金融商品は委託会社が運用します。
※「為替ヘッジあり」においては為替ヘッジを含みます。

・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。
・JPMグローバル高利回りCBファンド（為替ヘッジなし、限定追加型）2023-11およびJPMグローバル高利回りCBファンド（為替ヘッジあり、限定追加型）2023-11は、総称してもしくは個別に「ファンド」と、またはそれぞれを「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に先進国のCBに投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。CBの価格は、転換先株式の価格変動の影響を受けるため、株式と同様の要因により変動することがあります。
信用リスク	CB・国債の発行体の財務・財政状況の悪化や破綻、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該CB・国債の価格が変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動がCB・国債の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、CB・国債の価格が下落します。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いますが、為替相場の変動が投資資産の価値に影響を与えることがあります。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全に排除することはできません。
流動性リスク	CBは市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

その他の留意点

- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。
- ファンドの信託期間内に償還日を迎えるCBの償還金等について、ファンドの信託期間内に償還日を迎えるCBに再投資することを原則とします。ただし、CBの市場動向等によっては、先進国の国債に投資を行う場合があります。当該再投資の結果、当該CBまたは国債は当初投資したCBに比べ、低い利回りになる可能性があり、「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジコストの動向によっては、更に利回りが低下し、マイナスの利回りとなる可能性もあります。また、ポートフォリオ内における国債の投資比率が大幅に増加し、CBの投資比率が大幅に低下する場合があります。
- 信託期間の終了に近づいた時期においては、短期金融商品への投資比率が高まる場合があり、ファンドの信託期間の終了日が近づくにつれ、ファンド全体の利回り水準が低下する場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。
*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。
*3 評価益を含みます。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPMグローバル高利回りCBファンド
（為替ヘッジなし、限定追加型）2023－11／（為替ヘッジあり、限定追加型）2023－11

お申込みメモ

換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2023年11月7日から2028年11月6日（休業日の場合は翌営業日）までです。（設定日は2023年11月7日です。）
決算日	毎年11月6日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となりますが、このファンドは、2024年1月1日以降、NISAの対象にはならない予定です。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2023年12月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は3.3%（税抜3.0%）を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込）） 分配金再投資コース（累積投資コース）において収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して0.5%を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して年率0.968%（税抜0.88%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。 信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後（休業日の場合は翌営業日）、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「マザーファンドの換金代金に対する0.5%の信託財産留保額（投資者が負担する信託財産留保額は、上記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額）」「ファンド監査費用（純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）、上限年額330万円（税抜300万円））」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用等（純資産総額に対して上限年率0.088%（税抜0.08%））」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販売会社	委託会社（am.jpmorgan.com/jp）までお問い合わせください。（ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書（交付目論見書）の入手先）

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPMグローバル高利回りCBファンド
（為替ヘッジなし、限定追加型）2023－11／（為替ヘッジあり、限定追加型）2023－11

取扱販売会社について

●投資信託説明書（交付目論見書）は下記の販売会社で入手することができます。
●登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
●株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
●下記登録金融機関（登金）は、日本証券業協会の特別会員です。

2025年9月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
株式会社　三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
株式会社　三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	

※当ファンドの購入申込期間は終了しています。

本資料で使用している指数について

● FTSEグローバルCBインデックスは、Refinitiv（「リフィニティブ」）が発表しており、著作権はリフィニティブに帰属しております。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT